

有人の行政設置・運営委託型の資源ごみ等拠点回収施設
の運営実態の把握と改善策の提案

Assessment of current situation and
proposal of improvement measures on management of
collection facilities for resource garbage and so on
that local government constructs and entrusts

藤井 護

FUJII, Mamoru

環境政策・計画学科において学士（環境科学）の学位授与の資格の
一部として滋賀県立大学環境科学部に提出した卒業研究論文

2016 年度

承認

指導教員

目次

第一章 序論	2
1-1 本研究の背景	2
1-2 本研究の目的	2
1-3 本研究の意義	3
1-4 本研究の方法	3
1-5 本研究の構成	3
1-6 本研究の用語	3
第二章 有人の行政設置・運営委託型の資源ごみ等拠点回収施設の概要	6
2-1 はじめに	6
2-2 研究の対象とする拠点回収施設について	6
2-2-1 研究対象となる拠点回収施設の位置づけ	6
2-2-2 対象施設の定義と条件について	7
2-2-3 対象施設のリスト	7
第三章 有人の行政設置・運営委託型の資源ごみ等拠点回収施設の運営実態	10
3-1 はじめに	10
3-2 目的	10
3-3 調査対象	10
3-4 調査の流れ	10
3-5 調査方法	10
3-5-1 対象施設へのヒアリング調査	10
3-5-1-1 ヒアリング対象の概要	10
3-5-1-2 岐阜県不破郡垂井町へのヒアリング調査詳細	11
3-5-1-3 岐阜県輪之内町へのヒアリング調査詳細	12
3-5-2 アンケート1の調査内容	13
3-5-3 アンケート調査1の返信状況	13
3-6 調査結果及び考察	14
3-6-1 回収品目について	14
3-6-2 施設設置について	15
3-6-2-1 施設の設置の提案主体について	15
3-6-2-2 施設設置の選定理由	15
3-6-3 施設運営について	15
3-6-3-1 施設の管理実態について	15
3-6-3-2 施設を運営する利点	16
3-6-3-3 施設運営の委託の利点について	17
3-6-3-4 施設運営の課題について	17

3-6-3-5	資源ごみの売却の有無について	18
3-6-3-6	施設建設の参考の有無について	18
3-6-3-7	住民からの意見等について	18
3-7	まとめ	19
第四章 有人の行政設置・運営委託型資源ごみ等拠点回収施設の課題と改善策 22		
4-1	はじめに	22
4-2	目的	22
4-3	調査方法	22
4-3-1	調査対象	22
4-3-2	調査時期及び調査内容	22
4-4	返信状況	23
4-5	調査結果	23
4-5-1	拠点施設の基本情報(大問 A)	23
4-5-1-1	施設の開始時期について	23
4-5-1-2	拠点回収施設の開始理由について	23
4-5-1-3	拠点回収施設導入前と導入後の資源ごみの回収量に関して	24
4-5-1-4	回収した資源ごみの売却に関して	25
4-5-1-5	拠点回収施設の運営費について	25
4-5-2	拠点回収施設運営に関して(大問 B)	26
4-5-2-1	拠点回収施設運営の主体について	26
4-5-2-2	管理運営の内容について	26
4-5-2-3	拠点回収施設「運営」を行政が行う利点について	27
4-5-2-4	拠点回収施設「運営」の委託内容	28
4-5-2-5	「運営」を委託することの利点について	28
4-5-3	施設内での課題の有無についてとその対策例(大問 C, 大問 D)	29
4-5-3-1	課題「不適物が混入している」とその対策について	29
4-5-3-2	課題「回収品目以外の物が捨てられてしまう」とその対策について	30
4-5-3-3	課題「回収量が減少している」とその対策について	32
4-5-3-4	課題「回収量が少ない」とその対策について	33
4-5-3-5	課題「施設が住民に周知されていない」とその対策について	34
4-5-3-6	課題「資源物等の処理が追いつかない」とその対策について	35
4-5-3-7	課題「高齢化による搬入の難化」とその対策について	37
4-5-3-8	課題「後継者不足」とその対策について	38
4-5-3-9	課題「施設の老朽化」とその対策について	39
4-5-3-10	課題「回収品目の増加の要望」とその対策について	40
4-5-3-11	課題「開催時間の延長」とその対策について	41

4-5-3-12	課題「取扱い拒否する物についての判断基準が曖昧」とその対策について	43
4-5-3-13	課題「利用者が多く資源保管スペース等が不足」とその対策について	44
4-5-3-14	課題「資源ごみ以外のごみ(不燃物・粗大ごみ)についての対応」と その対策について	45
4-5-3-15	課題「代理搬入(ごみの排出者と搬出者が違う)」と その対策について	46
4-5-3-16	課題「環境問題意識の高い利用者の要望に対応不足」と その対策について	48
4-5-3-17	課題「近隣スーパー等で資源品回収が盛ん」と その対策について	49
4-5-3-18	課題「常設ステーション以外での回収量が減少」とその対策について	50
4-6	まとめ	53
第五章	結論	56
5-1	本研究の結論	56
5-1-1	目的1の結論	56
5-1-2	目的2の結論	57
5-2	本研究を通しての考察	59
5-3	今後の課題	59
	謝辞	60

図 表 目 次

図 3-1	調査の流れ	10
図 4-1	施設の開始時期について	23
表 2-1	対象施設の位置づけ	6
表 2-2	対象施設のリスト	8
表 3 1	垂井町エコドームでのヒアリング調査質問票	11
表 3 2	輪之内町エコドームでのヒアリング調査質問票	12
表 3 3	アンケート調査票 1 の質問内容	13
表 3-4	回収品目の実施割合	14
表 3-5	施設設置場所選定理由	15
表 3-6	施設管理の委託の有無	16
表 3-7	管理主体の属性	16
表 3-8	施設運営の利点	16
表 3-9	施設運営委託の利点	17
表 3-10	施設運営の課題	17
表 3-11	資源ごみの売却の有無	18
表 3-12	施設建設の参考の有無	18
表 3-13	住民からの意見等の有無	18
表 3-14	住民からの意見等の内容	19
表 4-1	アンケート調査票 2 の質問内容	22
表 4-2	拠点回収施設の開始理由	24
表 4-3	拠点回収施設開始理由の「その他」の内容	24
表 4-4	拠点回収施設導入前後での資源ごみ回収量の変化	24
表 4-5	拠点回収施設の資源ごみの売却額	25
表 4-6	拠点回収施設の運営費	26
表 4-7	拠点回収施設運営の行政関与の有無	26
表 4-8	拠点回収施設の「運営」の内容	26
表 4-9	拠点回収施設運営の「その他」の内容	27
表 4-10	拠点回収施設「運営」を行政が行う利点	27
表 4-11	拠点回収施設「運営」の委託内容	28
表 4-12	施設運営の委託「その他」の内容	28
表 4-13	拠点回収施設「運営」を委託する利点	28
表 4-14	施設運営の委託の利点「その他」の内容	29
表 4-15	課題「不適物が混入している」とその対策例	29

表 4-16	課題「不適物が混入している」の有無	29
表 4-17	課題「不適物が混入している」の対策例の適性	30
表 4-18	課題「不適物が混入している」の対策例の実施可能性	30
表 4-19	課題「回収品目以外の物が捨てられてしまう」とその対策例	30
表 4-20	課題「回収品目以外の物が捨てられてしまう」の有無	31
表 4-21	課題「回収品目以外の物が捨てられてしまう」の対策例の適性	31
表 4-22	課題「回収品目以外の物が捨てられてしまう」の対策例の実施可能性	31
表 4-23	課題「回収量が減少している」と対策例	32
表 4-24	課題「回収量が減少している」の有無	32
表 4-25	課題「回収量が減少している」の対策例の適性	32
表 4-26	課題「回収量が減少している」の対策例の実施可能性	32
表 4-27	課題「回収量が少ない」と対策例	33
表 4-28	課題「回収量が少ない」の有無	33
表 4-29	課題「回収量が少ない」の対策例の適性	33
表 4-30	課題「回収量が少ない」の実施可能性	34
表 4-31	課題「施設が住民に周知されていない」と対策例	34
表 4-32	課題「施設が住民に周知されていない」の有無	34
表 4-33	課題「施設が住民に周知されていない」の対策例の適性	35
表 4-34	課題「施設が住民に周知されていない」の対策例の実施可能性	35
表 4-35	課題「資源物等の処理が追いつかない」と対策例	35
表 4-36	課題「資源物等の処理が追いつかない」の有無	36
表 4-37	課題「資源物等の処理が追いつかない」の対策例の適性	36
表 4-38	課題「資源物等の処理が追いつかない」の対策例の実施可能性	36
表 4-39	課題「高齢化による搬入の難化」と対策例	37
表 4-40	課題「高齢化による搬入の難化」の有無	37
表 4-41	課題「高齢化による搬入の難化」の対策例の適正	37
表 4-42	課題「高齢化による搬入の難化」の対策例の実施可能性	37
表 4-43	課題「後継者不足」と対策例	38
表 4-44	課題「後継者不足」の有無	38
表 4-45	課題「後継者不足」の対策例の適正	38
表 4-46	課題「後継者不足」の対策例の実施可能性	39
表 4-47	課題「施設の老朽化」と対策例	39
表 4-48	課題「施設の老朽化」の有無	39
表 4-49	課題「施設の老朽化」の対策例の適正	39
表 4-50	課題「施設の老朽化」の対策例の実施可能性	40
表 4-51	課題「回収品目の増加の要望」と対策例	40

表 4-52	課題「回収品目の増加の要望」の有無	41
表 4-53	課題「回収品目の増加の要望」の対策例の適正	41
表 4-54	課題「回収品目の増加の要望」の対策例の実施可能性	41
表 4-55	課題「開催時間の延長」と対策例	41
表 4-56	課題「開催時間の延長」の有無	42
表 4-57	課題「開催時間の延長」の対策例の適正	42
表 4-58	課題「開催時間の延長」の対策例の実施可能性	42
表 4-59	課題「取扱い拒否する物についての判断基準が曖昧」と対策例	43
表 4-60	課題「取扱い拒否する物についての判断基準が曖昧」の有無	43
表 4-61	課題「取扱い拒否する物についての判断基準が曖昧」の対策例の適正	43
表 4-62	課題「取扱い拒否する物についての判断基準が曖昧」の 対策例の実施可能性	44
表 4-63	課題「利用者が多く資源保管スペース等が不足」と対策例	44
表 4-64	課題「利用者が多く資源保管スペース等が不足」の有無	44
表 4-65	課題「利用者が多く資源保管スペース等が不足」の対策例の適正	45
表 4-66	課題「利用者が多く資源保管スペース等が不足」の 対策例の実施可能性	45
表 4-67	課題「資源以外のごみ(不燃物・粗大ごみ)についての対応」と対策例	45
表 4-68	課題「資源ごみ以外のごみ(不燃物・粗大ごみ)の対応」の有無	46
表 4-69	課題「資源ごみ以外のごみ(不燃物・粗大ごみ)の対応」の 対策例の適正	46
表 4-70	課題「資源ごみ等以外のごみ(不燃物・粗大ごみ)の対応」の 対策例の実施可能性	46
表 4-71	課題「代理搬入（ごみの排出者と搬出者が違う）」と対策例	46
表 4-72	課題「代理搬入（ごみの排出者と搬出者が違う）」の有無	47
表 4-73	課題「代理搬入（ごみの排出者と搬出者が違う）」の対策例の適正	47
表 4-74	課題「代理搬入（ごみの排出者と搬出者が違う）」の 対策例の実施可能性	47
表 4-75	課題「環境問題意識の高い利用者の要望に対応不足」と対策例	48
表 4-76	課題「環境問題意識の高い利用者の要望に対応不足」の有無	48
表 4-77	課題「環境問題意識の高い利用者の要望に対応不足」の対策例の適正	48
表 4-78	課題「環境問題意識の高い利用者の要望に対応不足」の 対策例の実施可能性	49
表 4-79	課題「近隣スーパー等で資源回収が盛ん」と対策例	49
表 4-80	課題「近隣スーパー等で資源回収が盛ん」の有無	49
表 4-81	課題「近隣スーパー等で資源回収が盛ん」の対策例の適正	50

表 4-82	課題「近隣スーパー等で資源回収が盛ん」の対策例の実施可能性	50
表 4-83	課題「常設ステーション以外での回収量が減少」と対策例	51
表 4-84	課題「常設ステーション以外での回収量が減少」の有無	51
表 4-85	課題「常設ステーション以外での回収量が減少」の対策例の適正	51
表 4-86	課題「常設ステーション以外での回収量が減少」の対策例の実施可能性	52
表 4-87	各課題の対策例の「解決できる，実施できる」の割合	52

付 録 目 次

付録 1	アンケート調査票 1	2
付録 2	アンケート調査票 2	3
付録 3	参考 Web サイト	9

有人の行政設置・運営委託型の資源ごみ等拠点回収施設の運営実態の把握と

改善策の提案

金谷研究室 1312032 藤井護

1. 背景・論点

現在日本では、大量生産、大量消費、大量廃棄の時代から、循環型社会の形成を目標としている。その一環として廃棄物を資源として有効活用するリサイクル、廃棄物の減量化を意味するリデュース、そして物の再利用をしていくことを意味するリユースの3Rを行っている。¹⁾

各市町村では、行政による資源回収、拠点回収、地域団体による集団回収、民間企業等が行う拠点回収(店頭回収)などさまざまな方法で資源回収を行っている。

また、それぞれの回収方式について課題も明らかになっている。ステーション方式の資源回収は、週の一回につき一種類、二種類など限られた品目で回収されるので、一度に多種のごみを排出することができない、ごみの排出者が特定されないため、排出時刻等が守られない、不適正な排出など排出者責任が薄れるといった課題²⁾がある。

拠点回収は、無人である場合が多いため、資源ごみ等の盗難や質の悪いごみが混入しているといった課題³⁾がある。集団回収は、全域をカバーするのが困難、少子高齢化により組織の弱体化、回収頻度が少ない(月1回~月2回)、市況暴落時には行政支援が不可欠、計量の不正行為が行われるケースがあり、実量の確実な把握の仕組みが必要⁴⁾といった課題がある。

このような中、一部市町村では、資源ごみまた有害ごみ、小型家電等の回収を住民から持ち込みという方法で回収している有人の行政設置・運営委託型の資源ごみ等拠点回収施設(以下、拠点回収施設とする)がある。これらの施設には、管理人等が常駐している。そして資源ごみを持ち込んだ住民への分別の指導、汚れや破損したごみの撤去により質のよい資源ごみが回収することができる。またほぼ毎日開館して、行政のステーション回収や地域住民による集団回収などで時間内に排出できなかったごみも持ち込むことができる。回収品目も多く、一度に多種のごみを持ち込むことができる。⁵⁾⁶⁾

しかし、このような拠点回収施設について、全国の市町村に類似する施設の運営実態や課題が明らかにされていない。

2. 研究の目的・意義

そこで、本研究では、拠点回収施設の運営実態の把握を目的1、拠点回収施設運営の改善策を考え、提案することを目的2とする。

本研究の意義は、現存する施設運営の継続および、新たな拠点回収施設運営について参考となることである。

3. 研究方法

研究の目的を次のような方法で達成する。

(1) 対象施設の条件と定義の決定

研究の対象となる拠点回収施設についての定義と条件を設ける。

まず「有人」の定義をする。拠点回収施設で管理人等が常駐していることとする。管理人ではなく、回収場所付近に人がいる状態は、対象外とする。

次に「行政設置・運営委託型」の定義をする。行政側が拠点回収施設を設置し、実際の資源ごみ等の管理は、行政以外の属性に委託している施設を対象とする。民間等が設置し管理を行っている施設、空地などに設置された無人の拠点回収ボックス、スーパー等で店頭に置かれている店頭回収ボックスは対象外とする。

次に「資源ごみ等」の定義をする。本研究の「資源ごみ」は、「ガラスびん」、「PET ボトル」、「紙製容器包装」、「プラスチック製容器包装」、「アルミ缶」、「スチール缶」、「紙パック」、「段ボール」などを含む。また、古紙(新聞紙、雑紙、雑誌等)もこの定義に含む。

「資源ごみ等」の「等」に含まれているごみは、有害ごみ(乾電池、蛍光灯、水銀体温計、廃棄油等)と小型家電(携帯電話端末、パソコン等)とする。

次に、条件について説明する。上記の定義をふまえて拠点回収施設の運営時間について条件を加える。条件は、平日での開館に合わせて土日祝のうちどれか1日で開館していることとする。

(2) 研究対象施設の特定

全国1742市町村のホームページ⁸⁾から、(1)の条件をふまえた対象となる拠点回収施設の特定をする。対象施設は49件である。

(3) 対象施設2件へのヒアリング調査

拠点回収施設2件へのヒアリングを行った。岐阜県垂井町エコドームと岐阜県輪之内町エコドームである

(4) アンケート調査1

アンケート調査1では、目的1の施設の運営実態を把握するため施設の基礎情報と施設運営の課題について調査する。2015年6月から2016年8月の期間で対象施設であった61件の施設についてアンケート調査1をすべてメー

ルから送信した。すべて記述式である。21件の施設から回答が得られた。アンケート調査1についての内容(一部抜粋)を表1に示す。

表1 アンケート調査1の内容(一部抜粋)

廃棄物の品目数について
施設の設置場所経選定の経緯
施設の運営主体について
運営を委託している場合の利点
管理者は常駐しているか
施設を運営する利点
運営するにあたっての課題と対策

(5) アンケート調査2

アンケート調査2では、目的2の課題への改善策の提案を達成するため、課題の有無とその対策例への解決可能性と実施可能性について調査する。アンケート調査1の時点で61件あったが、アンケート2の段階で、施設の管理人がいない「無人」の施設が6件、合同の施設があった市町村が2件、回答を控える施設が4件になった。そのため、対象施設は49件に減少した。アンケート調査票2は、すべてメールにエクセルファイルを添付し送信した。21件の施設から回答を得た。アンケート調査2についての内容(一部抜粋)を表2、表3に示す。

表2 アンケート調査票2の質問内容(一部抜粋)

質問内容	回答方式
運営の行政関与について	記述式
運営の内容について	選択式
運営を行政が行う利点	選択式
運営の委託する内容について	選択式
運営を委託する利点について	選択式
各課題の有無と対策例の解決可能性について	選択式
各課題の対策例の実施可能性について	選択式

表3 アンケート調査票2の質問内容(一部抜粋)

質問内容	選択番号	選択肢一覧
	大問C	1
各課題が施設にあるか	2	ない
	1	解決できる
課題は対策例で解決可能か	2	解決できない
	1	すぐに実施可能
大問D	2	準備期間があれば実施可能
	3	実施は困難
	4	すでに実施済み
	5	実施済みだが未解決
	6	その他

4. 結果及び考察

(1) 拠点回収施設の運営実態の把握(目的1)

1) 施設の開館に関して

施設の開館理由は、資源ごみの回収量の向上が一番多かった。他に循環型社会の形成、住民等からの要望があり実施に移った、試験的に導入し、回収量に問題がなかったのが実施に移ったという回答になった。

次に、施設の設置場所選定理由について表4に示す。

表4 施設設置場所選定理由(記述式)(複数回答可)(n=22)

回答の分類	回答率
利便性を考慮(市街地の中心、道沿いに設置等)	45%
建設コスト	14%
環境面を考慮(水道、電気が通っている、高台、水はけ、風通し)	14%
保管スペースとして十分な広さ	9%
旧施設の利用	9%
空き地の利用	5%
民間側が決定	5%

表4より、「利便性を考慮」45%、「建設コスト」、「環境面を考慮」14%、「保管スペースとして十分な広さ」、「旧施設の利用」9%、「空き地の利用」、「民間側が決定」5%であった。

2) 施設の運営について

施設の管理運営の委託の有無について以下の事が明らかになった。21件の回答から、「運営、管理を委託している」71%、「行政が管理している」29%で委託している施設が多い。運営の属性について表5に示す。

表5 運営の属性について(n=16)

回答の分類	回答率
シルバー人材センター	38%
NPO法人	19%
行政	19%
民間企業	19%
ボランティア	6%

表5より、運営の属性は、「シルバー人材センター」が38%、「NPO法人」が19%、「行政」が19%、「民間企業」が19%、「ボランティア」が6%となった。一番多くみられたのが、シルバー人材センターであった。

3) 施設運営の利点について

施設運営の利点について表6に示す。

表6 運営の利点(記述式)(複数回答可)(n=20)

回答の分類	回答率
資源ごみの回収向上(土日での開館、多量のごみを一度に回収)	55%
環境意識の向上(環境学習講座などの開講)	20%
雇用の場のできる	15%
不法投棄の防止	5%
資源ごみの売却益を市の財源とできる	5%

表6より、「資源ごみの回収向上」で55%、「環境意識の向上」で20%、「雇用の場のできる」で15%、「不法投棄の防止」、「資源ごみの売却益を市の財源とできる」で5%となった。

4) 運営を委託している利点について

運営を委託する利点について表7に示す。

表7 運営委託の利点(複数回答可)(n=28)

回答内容	回答率
土日休日の開館が可能になる	43%
高齢者、障害者の雇用の場になる	25%
管理費が安い	21%
その他	11%

表7より、利点について多く見られた回答は、「土日休日の開館が可能になる」43%、「高齢者、障害者の雇用の場になる」25%、「管理費が安い」21%、「その他」11%となった。

5) 運営の課題について

運営の課題について表8に示す。

表8 運営の課題(記述式)(複数回答可)(n=20)

回答の分類	回答率
ごみの分別	35%
回収量の向上	30%
管理者側の課題	15%
資源保管スペースの不足	15%
代理搬入	5%

表8より、「ごみの分別」で35%、「回収量の向上」で30%、「管理者側の課題」「資源保管スペースの不足」で15%、「代理搬入」で5%となった。

(2) 拠点回収施設の改善策の提案(目的2)

改善策は、各課題について「解決できる割合」と「実施できる割合」が共に、回答の50%以上となる対策例とする。各課題の対策例の割合が50%を超えたもの(表中の灰色の箇所)について表9に示す。なお、「実施できる」の割合の算出方法は以下の通りである。表3の大問Dの選択肢より、「実施できる」の割合=(選択肢1, 2, 4の合計)÷(選択肢1~6の合計)×100とする。表9より、課題「不適物が混入している」について「解決できる、実

施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「他のイベントの際に紹介する」、「看板等、ホームページでの分別ルールについての啓発」であった。

課題「回収品目以外の物が捨てられてしまう」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「他のイベントの際に紹介する」、「看板等、ホームページでの分別ルールについての啓発」であった。

課題「回収量が減少している」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「他のイベントの際に紹介する」、「回収品目を増やす」であった。

課題「回収量が少ない」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「他のイベントの際に紹介」、「回収品目を増やす」であった。

課題「施設が住民に周知されていない」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「他のイベントの際に紹介する」であった。

課題「資源物等の処理が追いつかない」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「搬出頻度を増やす」であった。

課題「後継者不足」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「管理者を増やす」であった。

課題「施設の老朽化」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「管理者を増やす」であった。

課題「回収品目の増加の要望」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「回収品目を増やす」であった。

課題「取扱い拒否する物についての判断基準が曖昧」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「看板等、ホームページでの分別ルール

表9 各課題とその対策例の「解決できる、実施できる」の割合

課題	対策	他のイベントの際に紹介	回収品目を増やす	看板等、ホームページでの分別ルールについての啓発	搬出頻度を増やす	市町村内地域への増設	管理者を増やす
不適物が混入している	解決できる割合	77%		87%			50%
	実施できる割合	100%		85%			40%
回収品目以外の物が捨てられてしまう	解決できる割合	69%		85%			50%
	実施できる割合	100%		83%			30%
回収量が減少している	解決できる割合	100%	70%			67%	13%
	実施できる割合	100%	63%			22%	13%
回収量が少ない	解決できる割合	100%	70%			60%	0%
	実施できる割合	100%	50%			10%	17%
施設が住民に周知されていない	解決できる割合	100%	25%			33%	
	実施できる割合	100%	43%			25%	
資源物等の処理が追いつかない	解決できる割合				80%	0%	17%
	実施できる割合				100%	20%	60%
後継者不足	解決できる割合					100%	100%
	実施できる割合					25%	50%
回収品目の増加の要望	解決できる割合		71%		60%	33%	
	実施できる割合		50%		0%	14%	
取扱い拒否する物についての判断基準が曖昧	解決できる割合			100%			
	実施できる割合			100%			
資源以外のごみ(不燃物・粗大ごみ)の持込者についての対応(受入)	解決できる割合			83%	20%	0%	40%
	実施できる割合			75%	0%	0%	50%
環境問題意識の高い利用者の要望に対応しきれていない	解決できる割合			50%	50%	29%	
	実施できる割合			67%	50%	17%	
近隣スーパー等で資源品回収が盛ん	解決できる割合	80%	25%				
	実施できる割合	80%	50%				
常設ステーション以外での回収量が減少している	解決できる割合		20%	80%	20%	33%	
	実施できる割合		40%	80%	25%	20%	

についての啓発」であった。

課題「資源ごみ以外のごみ(不燃物・粗大ごみ)についての対応」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「看板等、ホームページでの分別ルールについての啓発」であった。

課題「環境問題意識の高い利用者の要望に対応不足」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「看板等、ホームページでの分別ルールについて啓発」、「搬出頻度を増やす」であった。

課題「近隣スーパー等で資源品回収が盛ん」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「他のイベントの際に紹介する」であった。

課題「常設ステーション以外での回収量が減少」について「解決できる、実施できる」の割合が50%を超えている対策例は、「他のイベントの際に紹介する」であった。

5. 結論

(1) 有人の行政設置・運営委託型資源ごみ等拠点回収施設の運営実態の把握(目的1)

アンケート調査1, アンケート調査2 から以下の事が明らかになった。

施設の開館理由については、21 件の回答から「資源ごみの回収率向上」、「住民等の要望から建設に至った」、「試験的に導入し回収量に問題がなかったので実施に移った」があげられた。

運営の利点については、20 件の回答から「資源ごみの回収量向上」利用する住民の「環境意識の向上」、施設の管理運営を「雇用の場にできる」、ごみの「不法投棄の防止」、回収した「資源ごみの売却益を市の財源にできる」があげられた。

運営の委託の有無については、21 件の回答から、「運営、管理を委託している」71%、「行政が管理している」29%で委託している施設が多いことがわかった。

運営の主体については、16 件の回答から「シルバー人材センター」「NPO 法人」「行政」「民間企業」「ボランティア」となった。一番多くみられたのが、シルバー人材センターであった。

運営委託の利点については、28 件の回答から、「土日休日の開館が可能になる」、「高齢者、障害者の雇用の場になる」、「管理費が安い」、などがあがった。

運営の課題については、20 件の回答から「ごみの分別」、「回収量の向上」、「管理者側の課題」「資源保管スペースの不足」、「代理搬入」となった。

(2) 有人の行政設置・運営委託型の資源ごみ等拠点回収施設の改善策の提案(目的2)

改善策は、「解決ができる、実施できる」の割合が50%以上の対策例とする。各課題の対策例について50%以上

のものが多い対策例は、施設の情報を「他のイベントの際に紹介する」「回収品目を増やす」「看板等、ホームページで分別のルールについて啓発」であった。これらの対策が、今後施設運営の課題への改善策として効果があると言える。一方、「市町村内での施設の増設」、「管理者を増やす」といった対策例は、「解決できる、実施できる」の割合が50%以下であり、あまり効果がなく、有効でないと言える。

(3) 全体の考察

本研究により、有人の行政設置・運営委託型の資源ごみ等拠点回収施設の運営実態について明らかにすることができた。また、施設の課題とその対策の可能性についても明らかにすることができた。しかし、実際に拠点回収施設を利用する住民側についての実態を明らかにすることも必要であると考えた。

(4) 今後の課題

本研究では、資源ごみの回収方法について、拠点回収施設についての運営実態と課題とその対策について調査した。しかし、施設の規模や取組への意欲なども差異があるので比較項目は明確にする必要がある。共通の課題や対策を見つけることができたが、個々の施設で課題の深刻さが異なるので、課題の評価点をつけ、対策例も各課題についてさらに考えていく必要がある。また現存する課題のみでなく、今後発生する課題についても予想しなければならぬ。他の資源ごみの回収方法と比較して、拠点回収施設が住民にとってどれほど有益かなども調査する必要がある。

6. 参考文献

- 1) 環境省：平成27年版環境・循環型社会・生物多様性白書< http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h27/pdf/1_1.pdf>, 2015-8-10
- 2) 東京都東大和市：戸別収集の導入について < <http://www.city.higashiyamato.lg.jp/index.cfm/31,54898,c.html/54898/20140221-113505.pdf>>, 2017-1-16
- 3) 株式会社ダイナックス都市環境研究所：< <http://www.dynax-eco.com/repo/report-42.html>>, 2017-1-16
- 4) 小野寺勲：< <http://www2u.biglobe.ne.jp/GOMIKAN/sun6/no99%20seminer.pdf>>, 2017-1-16
- 5) 名古屋大学エコトピア科学研究所 特任講師 岡山朋子：<<http://jsmcwm.or.jp/journal/files/2012/03/092okayama.pdf>>, 2015-7-17
- 6) 地方自治研究機構：ごみ減量化及び収集の効率化に関する調査研究<www.rilg.or.jp/htdocs/img/004/pdf/h25/h25_02_03.pdf>, 2015-8-10
- 7) 西濃振興局：NPO 法人ピープルズコミュニティ< <https://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/npo-tiiki/machizukuri/c11122/oen-puran.data/14npopekple.pdf>>, 2017-1-16
- 8) 全国1742市町村ホームページ 2016-11-17